

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 平賀
コード番号 7863 URL <http://www.pp-hiraga.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中村 則文
(氏名) 須賀 通雄
配当支払開始予定日

TEL 03-3991-4541
平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,891	△1.9	389	105.2	403	122.6	268	314.6
24年3月期	9,060	6.4	189	2.8	181	13.2	64	1.5

(注) 包括利益 25年3月期 273百万円 (122.1%) 24年3月期 122百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	72.96	—	21.6	8.1	4.4
24年3月期	17.60	—	5.9	3.7	2.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	4,829	1,380	28.6	374.79
24年3月期	5,110	1,107	21.7	300.65

(参考) 自己資本 25年3月期 1,380百万円 24年3月期 1,107百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	238	△37	△112	863
24年3月期	266	△41	△362	774

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	18	6.9	1.5
26年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		6.6	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(注) 平成26年3月期の連結業績予想につきましては、連結子会社でありました株式会社イマージュが平成25年4月1日に吸収合併により消滅したことから、平成26年3月期決算が非連結となるため記載しておりません。通期の業績予想につきましては、後述の「(参考)個別業績の概要 2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は16ページ 4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	4,015,585 株	24年3月期	4,015,585 株
25年3月期	332,048 株	24年3月期	332,048 株
25年3月期	3,683,537 株	24年3月期	3,683,560 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	7,137	△1.3	345	197.3	371	205.2	237	—
24年3月期	7,228	6.7	116	△25.1	121	△17.1	5	△83.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	64.51	—
24年3月期	1.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	4,407	1,286	29.2	349.35
24年3月期	4,656	1,044	22.4	283.66

(参考) 自己資本 25年3月期 1,286百万円 24年3月期 1,044百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,316	—	185	—	184	—	49.95
通期	9,000	—	450	—	449	—	121.89

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	20
(デリバティブ取引)	20
(ストック・オプション等)	20
(企業結合等)	20
(資産除去債務)	20
(賃貸等不動産)	20
(開示の省略)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
6. その他	29
(1) 代表者の異動	29
(2) その他役員の異動	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の復興需要により緩やかな回復基調で推移する中、世界経済の下振れの影響により景気は不透明な状況が続きました。

広告業界におきましては、震災による広告自粛ムードからの反動増となりましたが、印刷業界におきましては、受注獲得に向けた価格競争が依然として続き、厳しい状況となりました。

このような状況の中で当社グループは、チラシをはじめ、あらゆる販売促進活動を提案する独自の企画提案型営業を進めてまいりました。

生産面におきましては、効率性を考慮した人員配置やグループ間における協力体制により、原価率の改善を図りました。

以上の結果から、当連結会計年度の業績は、連結売上高 88 億 91 百万円（前期比 1.9%の減収）、連結営業利益 3 億 89 百万円（前期比 105.2%の増益）、連結経常利益 4 億 3 百万円（前期比 122.6%の増益）、連結当期純利益 2 億 68 百万円（前期比 314.6%の増益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 広告宣伝事業

当セグメントにおきましては、当第3四半期連結累計期間においては、折込広告を中心に受注が増加しましたが、当第4四半期会計期間においては、年末の前倒し受注もあり、売上高は 7,137 百万円と前年同期と比べて 90 百万円（1.3%）の減収となりました。しかし、受注に応じたコスト管理を目指したことにより営業利益は 345 百万円と前年同期に比べて 229 百万円（197.3%）の増益となりました。

② 販売促進・エンターテインメント事業

当セグメントにおきましては、韓流関連商品の売上が減少したことにより、売上高は 1,904 百万円と前年同期と比べて 302 百万円（13.7%）の減収となり、その影響を受け、営業利益は 31 百万円と前年同期に比べて 29 百万円（48.2%）の減益となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、次第に景気は回復へと向かうことが期待されるなか、雇用・所得環境の先行きが懸念され、世界経済の不透明感による影響を受ける状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社は、販売促進活動における総合企画提案を推進することにより、折込広告を中心としたあらゆる販売促進物の受注獲得を目指します。

生産面につきましては、更なる受注に応じたコスト作りを目指し、より一層の効率化を図ってまいります。

以上の踏まえ、翌会計年度の業績見通しとしましては、売上高 90 億円、営業利益 4 億 40 百万円、経常利益 4 億 50 百万円、当期純利益 4 億 49 百万円を見込んでおります。

(注記)

上記の平成 26 年 3 月期業績予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますので、予想に内在する不確定要因や、今後の事業運営における状況の変化等により、実際の業績は上記に記載した予想数値と異なる場合がありますことをご了承ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2,737百万円(前期は3,004百万円)となり、266百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前期と比べ現金及び預金が86百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が265百万円、原材料及び貯蔵品が44百万円、未収入金が38百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、2,091百万円(前期は2,106百万円)となり、14百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前期と比べ投資有価証券が8百万円、無形固定資産が3百万円増加し、有形固定資産が39百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,426百万円(前期は2,867百万円)となり、441百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前期と比べ支払手形及び買掛金が422百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,022百万円(前期は1,135百万円)となり、113百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前期と比べ退職給付引当金が9百万円増加し、社債が120百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,380百万円(前期は1,107百万円)となり、273百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前期と比べ利益剰余金が268百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)につきましては、主に売上債権の減少、社債の償還、及び有形及び無形固定資産の取得により、当連結会計年度末の資金残高は、863百万円(前期は774百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、238百万円(前期は266百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が411百万円、売上債権の増減額が266百万円、たな卸資産の増減額が50百万円、仕入債務の増減額が△422千円、減価償却費60百万円、退職給付引当金の増減額が9百万円、法人税等の支払額が143百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、37百万円(前期は41百万円)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が19百万円、投資有価証券の取得による支出が7百万円、その他の投資等による支出が17百万円ある一方で、投資事業組合出資金の分配による収入が5百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、112百万円(前期は362百万円)となりました。これは主に社債の償還による支出が120百万円あった一方で、短期借入金の純増減額が7百万円あったことによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

<連結財務諸表ベース>

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率 (%)	22.3	21.8	23.3	21.7	28.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.3	27.5	31.7	31.6	21.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.8	2.2	2.7	4.5	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.6	22.8	17.9	10.8	11.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く期末発行済株式数をベースに計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を充実させることを基本としております。

株主の皆様への安定的な配当を目指し、内部留保につきましても企業体質の強化及び将来の利益確保のための配慮、事業の拡大と財務体質の強化に努める所存であります。

なお、当期配当金は、1株当たり5円を予定しております。

翌事業年度の配当金につきましては、1株当たり8円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社の業績等は、今後起こりうるさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があり、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その影響を最小限にとどめるよう対応に努めてまいります。

① 特定の製品への依存度が高いことについて

当社は、企画・デザインから印刷までの一貫工程を有した総合印刷会社であります。折込広告(チラシ)の製造販売を主たる事業としております。当社の販売先は大型量販店、スーパー、小売専門店等の小売業界が多いことから、当該業界の広告宣伝費が削減された場合は当社の売上高を減少させる要因となり、当社の経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

② 印刷業界における競合について

当社は折込広告の専門会社として、広告主の取扱商品に精通するほか、取扱商品コード、品名、写真等のデータを蓄積することにより、納期の短縮を図っております。このデータの蓄積は、継続的な取引により達成されるものであり、既存の顧客との取引において同業他社に対し当社に優位性があるものと考えております。しかし、印刷業界における折込広告への参入障壁は低く、企業間競争による販売価格の低迷は続いております。さらに競争が激化した場合には受注価格を低下させる要因となり、当社の経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

③ 用紙価格の変動と供給について

当社の主要原材料である用紙につきましては、国内および海外の製紙会社から複数用紙代理店を通し購入し、安定的な供給と最適な価格の維持に注力しております。しかしながら、石油価格の高騰や世界的な需給バランスが崩れた場合などに用紙価格が高騰したり、調達がきわめて困難になった場合には、当社の経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

④ 情報システムとセキュリティについて

デジタル化の進展により各種の印刷物がデジタルデータとして取り扱われるようになり、当社は得意先依頼によりこれらのデータの制作・保管・維持・管理を行っております。当社は、情報セキュリティ管理体制の整備に努めておりますが、万一得意先のデータを漏洩もしくは誤用した場合は、得意先の信頼を失うとともに、社会的信用の失墜にもつながり、当社の経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成24年6月28日提出)における「事業等系図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営方針として、「企業理念」、「行動指針」を掲げ、事業活動を通して社会に貢献してまいります。企業理念といたしまして、「皆さまの暮らしがもっと豊かになるように。私たちは販売促進活動を通じて、心と心を結ぶ架け橋になりたいと考えます。」を掲げ、当社グループの取り扱うチラシを含めた全ての販売促進物を流通業やサービス業などに提供し、消費者との架け橋になるよう努めます。

当社グループは、お客様の販売促進部門に密着して広告効果の増大を図りながら、機動的に得意先の利便性に貢献する企画提案型営業に努め、お客様の宣伝活動の担い手として、また良きパートナーとしてより良いサービスを心掛けて業容拡大を図ることを基本方針に掲げております。

(2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標は、全ての経営指標において前事業年度よりも成長することを基本としております。

特に重点を置いている経営指標は、「売上高」および「1株当たり当期純利益」、また、総資産の効率的運用および収益性向上のための「総資産経常利益率(ROA)」や資本の効率的運用のための「株主資本利益率(ROE)」であります。

企業間競争激化による販売価格の下落傾向が継続する環境ではありますが、受注拡大はもとより、付加価値の増大を図り、効率的な経営に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、販売促進活動としまして、お客様の良きパートナーとしてより良いサービスを心掛けており、お客様の集客力向上を目指し、販売促進活動全てにおいて複合的に企画提案を行っております。

当社は、折込広告の製造販売を中心に全ての販売促進物を取り扱っておりますが、主要商品でありますチラシにおいては、チラシ制作段階における原稿データを有効利用し、チラシをインターネットで公開・閲覧することで印刷物とWebページを同時作成いたしております。また、店舗内で活用するプライスカード等販売時点販売促進物であるPOPも同様に同時作成いたしております。

インターネットチラシ「デジム」の提案を推進し、携帯電話を媒体としたモバイルキャンペーンの提案並びにノベルティグッズ販売など販売促進活動そのものを企画提案してまいります。

また、当社における取扱商品を、顧客の販売促進活動に合わせ、チラシから多品種小ロット印刷、看板・大型ポスター・案内板・ディスプレイ用品、並びに顧客オリジナルのラッピング用品から店舗の飾りなどに使用するのぼり、開店の催しや売出し時の催しに使用する販促グッズ、カタログなど全ての販売促進物を取り揃え、販売促進活動全てを企画提案いたしております。

また一方では、韓国エンターテイメント情報を発信するインターネットショッピングサイト「韓国再発見」や、販売促進用シールの「貼ってネット」等を取り揃えたインターネット販売にも注力し、韓国エンターテイメントにおいては韓流スターの写真集やDVDなどの製造発売やイベントの開催など積極的に進め、受注拡大に邁進してまいります。

また、製造工程におきましては、クライアントに応じた製造ラインを集約し、効率向上を目指すと共に、オンデマンド印刷においては、生産シェアにより更なるコスト削減を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが関連いたします広告業界及び印刷業界において、厳しい経営環境が続くなか、前連結会計年度と比べ減収増益となりました。

当社グループにおきましては、折込広告に掲載されている情報を活用し、インターネットやモバイルでの情報提供、キャンペーンやイベントの開催、店内プロモーションや商品に貼付されるシール、ノベルティグッズ、ショッピングバッグ等、全ての販促活動をサポートする体制を確立するため企画部門をより強化してまいりました。

今後は更に、子会社を吸収合併し、経営の効率化を図り、営業面におきましては、新たな企画を提案出来る環境を整え、顧客のニーズに応えるため、折込広告以外の販売促進物の割合を高め、売上品目の平準化を図ってまいります。

顧客が取り扱っている商品知識を有する営業担当、企画力のあるデザイナー、情報関連機器の活用、印刷機械の技術者等、それぞれの部門において人材の育成強化が不可欠と考えております。

製造面におきましては、受注価格に見合った人員体制の確立を目指し、製造部門内での協力を容易にし、他の工程に対する意識を向上させ、各工程の負担を軽減してまいります。

企画面におきましては、合併により、取扱商品の違うグループ内のプランナーが一緒になって企画することで、企画力を向上させ、効率的な営業活動が行えることを目指してまいります。また、生産可能エリアが拡大することで、納品地に近い生産地域での製造が可能となり、生産性の効率化を図ってまいります。

原材料の仕入につきましては、適正在庫を維持することを目指し、また、現物取引によって仕入の実在性を確保し、倉庫保管料や運送費などの維持管理費用においても考慮した仕入計画を立て、これに基づいたコスト管理に努め、受注に見合ったコストの実現を目指します。

平成21年6月に当社元代表者による取締役会の決議を経ずして独断で約束手形を振り出した不正取引についても、再発防止に努める必要があります。

また、分配可能額につきましては、現状の手續きに加え、四半期毎に分配可能額を算定しております。実現可能な配当額を算定することにより、法令で定められている範囲であるかを確認しており、改善した点については、怠らず継続的に行い、さらに改善が必要であれば柔軟に対応することで、その算定をより信憑性の高いものとして維持し、再発しないように責任を持って努めてまいります。

全社的には再発防止に取り組むための規範意識の強化として、「企業理念」、「行動指針」を策定しております。
また、全従業員に対するコンプライアンス研修を継続的に行います。

財務基盤の強化につきましては、自己資本の充実を図るために、業績回復によるキャッシュ・フローの安定的な創出、投融资管理の強化、計画的な返済、自己資本強化策などを総合的且つ効果的に行うことで改善を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	763,418	849,523
受取手形及び売掛金	1,608,237	1,342,652
有価証券	11,229	13,919
商品及び製品	54,230	56,951
仕掛品	84,481	75,276
原材料及び貯蔵品	139,700	95,530
繰延税金資産	35,859	36,549
未収入金	274,827	235,850
その他	33,699	34,615
貸倒引当金	△1,639	△3,341
流動資産合計	3,004,043	2,737,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,646,130	1,649,325
減価償却累計額	△1,120,057	△1,149,739
建物及び構築物（純額）	526,072	499,585
機械装置及び運搬具	1,170,737	1,169,968
減価償却累計額	△1,097,029	△1,109,935
機械装置及び運搬具（純額）	73,708	60,033
土地	907,360	907,360
その他	108,643	109,460
減価償却累計額	△91,110	△91,747
その他（純額）	17,532	17,713
有形固定資産合計	1,524,673	1,484,692
無形固定資産		
その他	76,414	79,467
無形固定資産合計	76,414	79,467
投資その他の資産		
投資有価証券	443,602	452,328
長期貸付金	8,101	7,439
破産更生債権等	788,297	787,699
その他	53,931	68,051
貸倒引当金	△788,337	△787,699
投資その他の資産合計	505,595	527,819
固定資産合計	2,106,683	2,091,980
資産合計	5,110,726	4,829,506

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,584,031	1,161,074
短期借入金	728,800	736,400
1年内償還予定の社債	120,000	120,000
未払法人税等	98,459	99,490
賞与引当金	83,200	82,400
その他	253,312	227,299
流動負債合計	2,867,803	2,426,664
固定負債		
社債	360,000	240,000
退職給付引当金	537,637	547,230
繰延税金負債	39,183	42,489
再評価に係る繰延税金負債	81,656	81,656
その他	116,981	110,903
固定負債合計	1,135,458	1,022,279
負債合計	4,003,261	3,448,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金	425,177	425,177
利益剰余金	923,598	1,192,351
自己株式	△259,756	△259,756
株主資本合計	1,523,338	1,792,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,320	138,664
土地再評価差額金	△550,194	△550,194
その他の包括利益累計額合計	△415,874	△411,529
純資産合計	1,107,464	1,380,562
負債純資産合計	5,110,726	4,829,506

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	9,060,931	8,891,953
売上原価	7,177,543	6,852,743
売上総利益	1,883,387	2,039,210
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	206,657	206,850
役員報酬	156,371	164,670
給料及び手当	641,968	625,667
賞与引当金繰入額	29,139	28,648
退職給付費用	13,351	14,447
貸倒引当金繰入額	246	1,620
その他	645,908	607,979
販売費及び一般管理費合計	1,693,643	1,649,884
営業利益	189,744	389,326
営業外収益		
受取利息	4,807	2,968
受取配当金	7,191	6,926
受取家賃	7,744	9,393
原材料売却益	50	—
作業くず売却益	10,293	11,368
その他	7,859	6,004
営業外収益合計	37,945	36,662
営業外費用		
支払利息	25,384	21,326
社債発行費	6,774	—
投資事業組合運用損	14,001	586
その他	180	370
営業外費用合計	46,341	22,283
経常利益	181,349	403,704
特別利益		
固定資産売却益	142	—
受取弁済金	6,624	—
受取補填金	—	8,335
特別利益合計	6,767	8,335
特別損失		
固定資産売却損	94	—
固定資産除却損	3,746	753
投資有価証券評価損	20,707	—
投資有価証券償還損	2,126	—
会員権評価損	1,789	—
特別損失合計	28,462	753

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
税金等調整前当期純利益	159,654	411,286
法人税、住民税及び事業税	102,191	143,709
法人税等調整額	△7,353	△1,176
法人税等合計	94,837	142,533
少数株主損益調整前当期純利益	64,816	268,753
当期純利益	64,816	268,753

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	64,816	268,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,574	4,344
土地再評価差額金	11,593	—
その他の包括利益合計	58,168	4,344
包括利益	122,984	273,097
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	122,984	273,097
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	434,319	434,319
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	434,319	434,319
資本剰余金		
当期首残高	425,177	425,177
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	425,177	425,177
利益剰余金		
当期首残高	969,289	923,598
当期変動額		
剰余金の配当	△110,507	—
当期純利益	64,816	268,753
当期変動額合計	△45,690	268,753
当期末残高	923,598	1,192,351
自己株式		
当期首残高	△259,742	△259,756
当期変動額		
自己株式の取得	△14	—
当期変動額合計	△14	—
当期末残高	△259,756	△259,756
株主資本合計		
当期首残高	1,569,044	1,523,338
当期変動額		
剰余金の配当	△110,507	—
当期純利益	64,816	268,753
自己株式の取得	△14	—
当期変動額合計	△45,705	268,753
当期末残高	1,523,338	1,792,092

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	87,745	134,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,574	4,344
当期変動額合計	46,574	4,344
当期末残高	134,320	138,664
土地再評価差額金		
当期首残高	△561,787	△550,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,593	—
当期変動額合計	11,593	—
当期末残高	△550,194	△550,194
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△474,042	△415,874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,168	4,344
当期変動額合計	58,168	4,344
当期末残高	△415,874	△411,529
純資産合計		
当期首残高	1,095,001	1,107,464
当期変動額		
剰余金の配当	△110,507	—
当期純利益	64,816	268,753
自己株式の取得	△14	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,168	4,344
当期変動額合計	12,463	273,097
当期末残高	1,107,464	1,380,562

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	159,654	411,286
減価償却費	77,321	60,594
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△895	1,065
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,722	△800
退職給付引当金の増減額(△は減少)	28,550	9,593
会員権評価損	1,789	—
受取利息	△4,807	△2,968
受取配当金	△7,191	△6,926
支払利息	25,384	21,326
社債発行費	6,774	—
固定資産売却損益(△は益)	△48	—
固定資産除却損	3,746	753
受取弁済金	△6,624	—
投資有価証券評価損益(△は益)	20,707	—
投資有価証券償還損益(△は益)	2,126	—
売上債権の増減額(△は増加)	△482,925	266,181
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,268	50,653
仕入債務の増減額(△は減少)	486,136	△422,986
その他	△18,012	△2,767
小計	293,139	385,005
利息及び配当金の受取額	11,998	9,895
利息の支払額	△24,650	△21,486
和解金の受取額	6,250	—
受取補填金	—	8,335
法人税等の支払額	△20,317	△143,220
法人税等の還付額	147	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,567	238,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△48,184	△19,113
有形及び無形固定資産の売却による収入	165	—
投資有価証券の取得による支出	△6,963	△7,148
投資有価証券の償還による収入	17,874	—
投資事業組合出資金の分配による収入	5,770	5,971
貸付けによる支出	△3,740	△3,330
貸付金の回収による収入	5,626	3,991
その他	△11,603	△17,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,054	△37,200

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△351,200	7,600
長期借入金の返済による支出	△85,575	—
社債の発行による収入	293,225	—
社債の償還による支出	△107,500	△120,000
自己株式の取得による支出	△14	—
配当金の支払額	△111,741	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△362,805	△112,535
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△137,291	88,794
現金及び現金同等物の期首残高	911,939	774,647
現金及び現金同等物の期末残高	774,647	863,442

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社グループは法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社において取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは当社及び連結子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「広告宣伝事業」及び「販売促進・エンターテインメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「広告宣伝事業」は、主に折込広告の製造販売をしております。

「販売促進・エンターテインメント事業」は、主に販売促進キャンペーンツール・食品シールの製造販売、韓流関連商品の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	広告宣伝事業	販売促進・エンターテインメント事業	合計	調整額 (注1) (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	6,976,382	2,084,548	9,060,931	—	9,060,931
セグメント間の内部売上高 又は振替高	251,937	121,891	373,828	△373,828	—
計	7,228,319	2,206,440	9,434,760	△373,828	9,060,931
セグメント利益(営業利益)	116,192	61,311	177,504	12,240	189,744
セグメント資産	3,182,096	708,516	3,890,612	1,220,113	5,110,726
セグメント負債	2,143,093	282,155	2,425,249	1,578,012	4,003,261
その他の項目					
減価償却費	63,206	14,115	77,321	—	77,321
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	47,370	7,435	54,806	—	54,806

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

- セグメント資産の調整額は、各報告書セグメントに配分していない全社資産 1,220,113 千円であります。全社資産は、主に本社部門における余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
- セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	広告宣伝事業	販売促進・エンターテイメント事業	合計	調整額 (注1) (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	7,124,398	1,767,555	8,891,953	—	8,891,953
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,980	136,512	149,492	△149,492	—
計	7,137,378	1,904,068	9,041,446	△149,492	8,891,953
セグメント利益(営業利益)	345,391	31,764	377,156	12,170	389,326
セグメント資産	2,822,534	683,762	3,506,296	1,323,210	4,829,506
セグメント負債	1,763,083	410,944	2,174,028	1,274,916	3,448,944
その他の項目					
減価償却費	48,251	12,342	60,594	—	60,594
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,260	4,172	19,432	—	19,432

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント資産の調整額は、各報告書セグメントに配分していない全社資産 1,323,210 千円であります。全社資産は、主に本社部門における余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	300円65銭	374円79銭
1株当たり当期純利益金額	17円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜 在株式が存在しないため記載し ておりません。	72円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜 在株式が存在しないため記載し ておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	64,816	268,753
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	64,816	268,753
普通株式の期中平均株式数(株)	3,683,560	3,683,537

(重要な後発事象)

平成24年9月27日開催の取締役会決議に基づき、当社の100%出資連結子会社である株式会社イマージュ(吸収合併消滅会社)を平成25年4月1日付けで吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

当社グループは、お客様の販売促進活動を総合的に企画提案するため、グループ相互の特性を生かした営業活動を推進することにより、折込広告を中心としたあらゆる販売促進物の受注獲得を目指してまいりました。

一方で、組織が分かれていることにより、重複した作業を行っている部署があるため、組織を一本化することで、効率的に人員を配置し、より機動的な体制を実現することが可能になります。

また、経営の効率化をより一層進めることが不可欠であると考え、イマージュを吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成24年9月27日
合併契約締結	平成24年9月27日
合併期日(効力発生日)	平成25年4月1日

(注) 本合併は、存続会社である当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、消滅会社である株式会社イマージュにおいては会社法第784条第1項に定める略式合併に該当するため、いずれも合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行っております。

(2) 合併の方式

当社を吸収合併存続会社とする吸収合併方式で、株式会社イマージュは解散いたしました。

(3) 本合併に係る割当ての内容

株式会社イマージュは、当社の100%子会社であるため、本合併による株式及び金銭等の交付は行いません。

(4) 本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

4. 合併する相手会社の概要(平成25年3月期)

(1) 名称	株式会社イマージュ
(2) 事業の内容	販売促進・エンターテイメント事業
(3) 資本金	10,000千円
(4) 純資産	223,049千円
(5) 総資産	772,719千円

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 (株)イマージュ

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商 品…移動平均法

製 品…移動平均法

原材料…移動平均法

仕掛品…個別法

貯蔵品…最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～11年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(自己都合期末支給額の全額)より、特定退職金共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。

(4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価方法によっております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(資産除去債務)

当連結会計年度末(平成25年3月31日)

会社の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	641,552	760,566
受取手形	25,893	18,740
売掛金	1,298,485	1,051,664
有価証券	11,229	13,919
商品及び製品	12,628	10,598
仕掛品	74,207	65,803
原材料及び貯蔵品	130,105	87,696
前払費用	20,193	19,740
繰延税金資産	35,859	36,549
関係会社短期貸付金	—	200,000
未収入金	274,850	234,719
その他	1,031	752
貸倒引当金	△310	△1,367
流動資産合計	2,525,727	2,499,381
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,257,092	1,259,907
減価償却累計額	△907,268	△927,863
建物(純額)	349,823	332,044
構築物	100,275	100,275
減価償却累計額	△85,459	△86,870
構築物(純額)	14,816	13,405
機械及び装置	1,016,599	1,015,758
減価償却累計額	△949,879	△962,320
機械及び装置(純額)	66,720	53,437
工具、器具及び備品	89,790	91,666
減価償却累計額	△72,612	△74,113
工具、器具及び備品(純額)	17,177	17,552
土地	789,169	789,169
有形固定資産合計	1,237,705	1,205,609
無形固定資産		
ソフトウェア	7,364	6,846
ソフトウェア仮勘定	66,486	70,753
無形固定資産合計	73,851	77,600
投資その他の資産		
投資有価証券	443,602	452,328
関係会社株式	129,346	129,346
従業員に対する長期貸付金	8,101	7,439

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社長期貸付金	200,000	—
破産更生債権等	787,813	787,699
長期前払費用	15,810	13,970
その他	22,079	22,156
貸倒引当金	△787,853	△787,699
投資その他の資産合計	818,899	625,241
固定資産合計	2,130,456	1,908,451
資産合計	4,656,184	4,407,833
負債の部		
流動負債		
支払手形	570,801	435,073
買掛金	865,366	603,072
短期借入金	669,800	689,400
1年内償還予定の社債	120,000	120,000
未払金	78,858	61,865
未払法人税等	97,526	99,089
未払費用	48,160	48,703
未払消費税等	10,926	29,423
前受金	9,579	—
預り金	19,672	20,108
賞与引当金	65,000	67,000
流動負債合計	2,555,691	2,173,736
固定負債		
社債	360,000	240,000
退職給付引当金	464,372	472,694
長期未払金	110,396	110,396
繰延税金負債	39,183	42,489
再評価に係る繰延税金負債	81,656	81,656
固定負債合計	1,055,609	947,237
負債合計	3,611,300	3,120,973

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金		
資本準備金	425,177	110,000
その他資本剰余金	—	315,177
資本剰余金合計	425,177	425,177
利益剰余金		
利益準備金	94,313	—
その他利益剰余金		
別途積立金	760,000	760,000
繰越利益剰余金	6,703	338,648
利益剰余金合計	861,017	1,098,648
自己株式	△259,756	△259,756
株主資本合計	1,460,757	1,698,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	134,320	138,664
土地再評価差額金	△550,194	△550,194
評価・換算差額等合計	△415,874	△411,529
純資産合計	1,044,883	1,286,859
負債純資産合計	4,656,184	4,407,833

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
売上高	7,228,319	7,137,378
売上原価		
製品期首たな卸高	12,215	12,628
当期製品製造原価	5,894,087	5,584,769
合計	5,906,302	5,597,398
製品期末たな卸高	12,628	10,598
製品売上原価	5,893,673	5,586,800
売上総利益	1,334,646	1,550,578
販売費及び一般管理費		
販売促進費	63,405	67,106
荷造運搬費	142,406	133,432
役員報酬	142,931	151,230
給料及び手当	432,886	432,715
賞与引当金繰入額	20,836	21,921
退職給付費用	12,916	11,116
福利厚生費	73,454	74,734
旅費及び交通費	61,887	60,175
交際費	43,645	40,350
減価償却費	14,273	13,035
賃借料	41,931	41,341
支払手数料	66,607	60,511
その他	101,271	97,515
販売費及び一般管理費合計	1,218,453	1,205,186
営業利益	116,192	345,391
営業外収益		
受取利息	4,004	3,914
有価証券利息	4,437	2,714
受取配当金	7,191	6,926
受取家賃	6,748	7,543
経営指導料	11,400	11,400
作業くず売却益	10,293	10,293
その他	6,906	5,027
営業外収益合計	50,981	47,818

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	16,877	12,214
社債利息	7,723	8,559
社債発行費	6,774	—
投資事業組合運用損	14,001	586
その他	—	144
営業外費用合計	45,377	21,505
経常利益	121,796	371,705
特別利益		
受取弁済金	6,624	—
受取補填金	—	8,335
特別利益合計	6,624	8,335
特別損失		
固定資産売却損	94	—
固定資産除却損	3,746	277
投資有価証券評価損	20,707	—
投資有価証券償還損	2,126	—
会員権評価損	1,789	—
特別損失合計	28,462	277
税引前当期純利益	99,958	379,763
法人税、住民税及び事業税	101,790	143,308
法人税等調整額	△7,353	△1,176
法人税等合計	94,436	142,132
当期純利益	5,521	237,631

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	434,319	434,319
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	434,319	434,319
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	425,177	425,177
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	△315,177
当期変動額合計	—	△315,177
当期末残高	425,177	110,000
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	315,177
当期変動額合計	—	315,177
当期末残高	—	315,177
資本剰余金合計		
当期首残高	425,177	425,177
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	425,177	425,177
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	94,313	94,313
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	△94,313
当期変動額合計	—	△94,313
当期末残高	94,313	—
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	830,000	760,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△70,000	—
当期変動額合計	△70,000	—
当期末残高	760,000	760,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	41,689	6,703
当期変動額		
剰余金の配当	△110,507	—
当期純利益	5,521	237,631
別途積立金の取崩	70,000	—
利益準備金の取崩	—	94,313
当期変動額合計	△34,985	331,944
当期末残高	6,703	338,648
利益剰余金合計		
当期首残高	966,002	861,017
当期変動額		
剰余金の配当	△110,507	—
当期純利益	5,521	237,631
別途積立金の取崩	—	—
利益準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	△104,985	237,631
当期末残高	861,017	1,098,648
自己株式		
当期首残高	△259,742	△259,756
当期変動額		
自己株式の取得	△14	—
当期変動額合計	△14	—
当期末残高	△259,756	△259,756
株主資本合計		
当期首残高	1,565,757	1,460,757
当期変動額		
自己株式の取得	△14	—
剰余金の配当	△110,507	—
当期純利益	5,521	237,631
当期変動額合計	△104,999	237,631
当期末残高	1,460,757	1,698,389

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	87,745	134,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,574	4,344
当期変動額合計	46,574	4,344
当期末残高	134,320	138,664
土地再評価差額金		
当期首残高	△561,787	△550,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,593	—
当期変動額合計	11,593	—
当期末残高	△550,194	△550,194
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△474,042	△415,874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,168	4,344
当期変動額合計	58,168	4,344
当期末残高	△415,874	△411,529
純資産合計		
当期首残高	1,091,715	1,044,883
当期変動額		
自己株式の取得	△14	—
剰余金の配当	△110,507	—
当期純利益	5,521	237,631
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,168	4,344
当期変動額合計	△46,831	241,975
当期末残高	1,044,883	1,286,859

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動 (平成25年6月26日付予定)

退任取締役

専務取締役 平賀 順二 (当社顧問に就任の予定)

以 上